

自己点検・自己評価報告書

平成29年5月1日現在

東朋高等専修学校

平成29年7月31日作成

本校の教育理念・目的・人材育成

(取り組み)

本校は教育基本法及び学校教育法に従い、高等課程・専門課程を設置している。教育理念は、生徒の個性を伸ばし、可能性を信じ、知識の向上だけでなく知恵を身につけさせ、豊かな人間形成を目指している。生徒と教師が心を通わせ合い、生徒に他人のことを考えられる本当の優しさを教え、社会に奉仕する精神を植え付け、そして社会で自立していく力を養うことに学習の重点を置くように取り組んでいる。

(評価)

昭和21年(1946年)学園創立以来、約33000名以上の卒業生を世に送り出し、企業から高い評価をいただいていると同時に、本校卒業生の社会での活躍を考慮すると、本校の教育理念の体現といえる。

教育理念、目的並びに育成人材像については学校創立以来、一貫して掲げてきた理念であるゆえ、将来的にも引き続き、これを基盤として学校教育を行う。

(改善方策)

現時点での本校の教育理念、目的、育成人材像は明確に示されており、特に改善の必要性はないと考える。

(次年度に向けての目標)

次年度に向けて、学生、教職員のみならず、開かれた学校として、より幅広い方々に認知される様、心がけるとともに、学生および教職員は、実現に向けて日々精進していかなくてはならない。

学校運営

(取り組み)

◎ 運営方針

運営にあたっては、毎年度初めに組織体制を改編、明確にし、それぞれの役割の元、運営を行っている。各種諸規定に関しても随時整備を行っている。

◎ 事業計画

事業計画については、運営方針同様、毎年度初めに年間事業計画を立てることにより、それを基盤として一年の運営を行っている。また、年度予算の折、それぞれの運営にかかる予算の話し合いを行い、決定の元、事業計画を行っている。運営組織図に関しても、年度始まりにその年度分のものに刷新し、全教職員に配布して意識付けを行っている。

◎ 人事・賃金の処遇制度

中期的に計画とその目標に沿った人事、採用計画を策定している。
また、教職員数に関しては、毎年度増減を把握しており、管理を行っている。

◎ 意思決定システム

毎月、月初めに職員会議を開催している。また必要であればその都度行う。
管理職→職員会→役員会とシステムを確立し、決定を行っている。

◎ 情報システム化等による業務の効率化

過去10年までの情報を管理、運営を行っている。

(評価)

◎ 運営方針

毎年度初めに組織体制を見直し・改善の上、運営方針を定め、教職員一同に的確に発信を行っている。

◎ 事業計画

事業計画については、非常に早い段階から計画立案に取り掛かり、新しい年度の始まりに対してより明確なビジョンを教職員一同、また、学生、保護者へ提供している点は評価に値すると思う。また、急な変更に対しても柔軟な対応をとり、その都度的確な対処を行っている点も同時に評価できると考えている。

◎ 人事・賃金の処遇制度

教職員の増減に関する把握は逐一行っており、採用計画についても、その都度、臨機応変な対応で臨んでいる。

◎ 意思決定システム

意思決定システムを確立させ、系統化することにより、一人ひとりの意見を尊重する体系作りが出来ていると自負している。また、職員会で情報の共有を行うことにより、全教職員に意見を反

映させて、全員で学校をいい方向へと導いていこうとする姿勢を作り出している。

◎ 情報システム化等による業務の効率化

定められた期間での管理・運営をすることで業務の効率化を図れている。

(改善方策)

◎ 運営方針

毎年度初めに組織体制を見直し・改善の上、運営方針を定めているが、常なる変化に対応可能な柔軟な体制作りをより心がけると同時に、教職員一同、その変化に対応できる能力をさらに身につける必要性を感じている。

◎ 事業計画

事業計画並びに予算案に沿って学校運営を行う途上で変更が生じた場合は、早急に軌道修正を行い、正しい判断で、的確な修正を行うことを常に心がけなくてはならないと考えている。

◎ 人事・賃金の処遇制度

特に指摘すべき事項は無いが長期的にみると、学科別に設ける定員に対しての教員数も再考し、対策を取らなければならない。

◎ 意思決定システム

意思決定システムについては現行を維持することが課題であり、特に改良の必要性は現時点ではないと考えている。

◎ 情報システム化等による業務の効率化

主に個人情報を取り扱っており、特に補助金関係では保護者等の情報を扱っていることから、細心の注意を引き続きしていかなければならない。

(次年度に向けての目標)

◎ 運営方針・事業計画

今年度に引き続き、教訓を踏まえた上での運営方針・事業計画を、出きるだけ早い時期に決定し、次年度の方向付けを行っていく。

◎ 人事・賃金の処遇制度

現行の維持、さらなる向上を目指して、柔軟に対応していきたい。

◎ 意思決定システム

今年度同様、教職員に対して、意思決定システムの認知に努め、情報の発信、共有を行っていききたい。

◎ 情報システム化等による業務の効率化

今年度に引き続き次年度も、特に情報システム化による業務の効率化により一層力を入れなくてはならない。卒業生の情報、在學生、教職員情報、成績管理等々、膨大な情報を整理し、データ管理システムの確立を早急に進めなくてはならない。そして、システムを教職員一同で有効利用できる体制作っていくことが目標である。

教育活動

(取り組み)

◎ カリキュラム

本校は専修学校として、3年間の設置基準ならびに最低2400時間以上の時間数を設けており、様々な資格に合格できる様カリキュラムを設けている。卒業後、社会に出た時に役立つよう実践的な教育・指導を行っている。具体的には、午前中は普通科指定科目を履修し、午後は選択教科、ゼミ等を実施。プロフェッショナルコース（トータルビューティー・オリジナルアート、モータービジネス、フードクリエイト）、基礎学習コース（国語基本、数学基本、国語ゼミ、数学ゼミ）、情報コース（情報基礎、アニメ&ゲームクリエイト）、資格取得コース（商業資格、工業資格、ビジネス資格）、エンジョイコース（アウトドア、スポーツ、陶芸他）の中から選択する。3年次にはこれらのコースに加えて、特別講座、インターンシップ聴講システムの中から一つを選択することができる。

こういった多様なコースを設けることで、将来をイメージしやすく、資格取得等に励んでもらうことができる。

総合教育学科では、基礎学力の強化・生活習慣の確立・人間関係を含めた社会性の育成を図るため、交流会・社会見学・施設見学・田植え・キャンプ実習・修学旅行・乗馬体験・稲刈り・校外学習・スキー実習・工場見学・防災体験学習など様々な行事を取り入れ、個々の可能性を引き出すよう努めている。

総合キャリア専攻科（専門課程）では、高校、高等課程終了後、すぐに『社会に出る』には不安があり就労に向けての準備期間を必要とする学生に、1人で生活できる力（自立する力）を養うため、座学・演習・実習を1年間のカリキュラムの中で行っている。

また学科のみならず学校としての取り組みとして、1歩も2歩も先の教育を目指し、学校独自の研修会・講演会を実施し、教員一人一人の意識も高め、生徒のためになる教育を心がけている。

◎教員の確保

普通科の教員は、専任はもちろんのこと、各コースの専門分野の講師をそろえている。

総合教育学科に関しては、生徒は少人数であるが、万全な教育・支援が出来るよう、12名の教員を専任で確保している。

総合キャリア専攻科に関しては、現在生徒数が少人数であるため、最小限の3名の教員を専任でおいている。

◎成績評価・単位認定の基準

本校は、高等学校と技能連携を行うことにより、ダブルスクール制を採用している。

スクーリング、レポート、テスト、出席日数によって評価、認定を行っている。

(評価)

◎ カリキュラム

各生徒が将来何になりたいのか、何をしたいのかを視野に入れ、様々なコースから選択可能となっている。また、自立していく上で効果的なカリキュラム、科目が多く含まれ、より実践的な体制であると評価できる。学生の苦手分野を克服するための、マンツーマンでの指導も非常に好評を得ている。

◎ 教員の確保

知識・技術はもちろんのこと、本校の教育理念である「徳育」の分野にいたるまで指導できる教員を確保している。教員1人1人が学生に親身になってマンツーマンでの指導を実践しているところは評価に値すると考える。

◎ 成績評価・単位認定の基準

試験の点数・出席日数のみならず、日頃の授業態度も加味し、総合的判断を行っているところが特徴かつ評価できる点である。

(改善方策)

◎ カリキュラム

休みがちな生徒に対する対応は強化すべき課題の一つである。すでに述べているとおり、本学は、学業成績はもちろんのこと、特に学生の出欠管理の厳格化が求められる。休みの目立つ生徒に対しては補講授業を設けるなどの援助も行っているが、やはりそれでも卒業することさえ危ぶまれる学生が毎年いる。そのような事態を早期から改善する方策の一つとして、カリキュラムの見直しは常に必要であると感じさせられる。

◎ 教員の確保

以前からの課題であった教員の質の向上を図り、学生の目線に近く、職場が活気あるものにすることを目指している。

◎ 成績評価・単位認定の基準

事務局、教員、保護者の連携が一つのカギである。特に事務局と教員の連携が重要なポイントであり、学費の未納情報、出席率情報が双方で確認しあえるよう、強化すべきである。単位認定に影響の出ないように、早急の対策が必要である。

(次年度に向けての目標)

◎ カリキュラム

進学・就業につけるよう、学生自身の能力が最大限に発揮できる授業の組み立てを常に考えておかなければならない。

◎ 教員の確保

教員の向上を目指すと共に、常に新しい指導、研究を行っていききたい。

◎ 成績評価・単位認定の基準

成績評価については今年度同様、厳格かつ細密に行い、学生はもちろん保護者に対しても情報開示を行っていく。

教育成果

(取り組み)

◎ 就職

本校の取り組みとしては、本人の希望、又は本人に適した就職先を斡旋している。また、社会に出る準備として就労体験も行っている。

◎ 進学

より高度な技術、知識を習得するため、近年は進学を目指す生徒も増えてきている。又、最近では本校独自の指定校枠も増えてきている。

◎ 資格取得

商業資格（電卓計算・計算実務・簿記会計）、工業資格（危険物三種・パワーショベル・フォークリフト・アーク溶接）、ビジネス資格（ビジネスマナー・介護職員初任者研修・秘書検定）、それぞれに挑戦してもらい、資格取得対策授業も設けて、全ての試験での合格を目指したバックアップ体制をとっている。

◎ 退学率

学生の退学を未然に防ぐため、担任が個別面談を行い、随時生徒の心の変化を捉えるように心がけている。また、カウンセラーとも話し合い、学生の悩みをいち早くキャッチし、解決していくよう努力している。学費の面では事務局が保護者と相談し、早急な対応を目指している。その他に退学を減らす方法として、別科を設け、高校の卒業資格を得られるよう取り組んでいる。

◎ 卒業生・在校生の社会的評価

卒業生に関しては、学校行事などにボランティアで手伝いに来てくれ、在校生のよい刺激となっている。在校生は地域のために、何か行事があればお手伝いをさせていただいている。

(評価)

◎ 就職・進学

本校の進路状況が年々進学へと移行しつつあるなか、進路担当教員は指定校先を獲得していている。また、就職についても引き続き新規の就職先を開拓していきっており、学生の進路の幅が広がり、学校としての取り組みの幅も広がってきている。また、卒業生の就職の実績をかわれ、次年度の採用につながっている。

◎ 資格取得

在学中の資格取得に関しては、資格取得のための対策授業を設けていることが合格者の増加につながっていると考えている。特に生徒自身の得意分野をのばし、さらなる向上を目指せる体制は大いに評価できる。

◎ 退学率

1年から3年の全体の退学率が減少したのは評価できる。これは教員と学生・保護者、事務局の連絡がうまくかみ合った結果であると考えられる。

◎ 卒業生・在校生の社会的評価

企業には一所懸命ががんばっているという声をいただいている。
在校生は、学校周辺、公園の清掃の取り組みが町会の方々に非常に喜ばれている。

(改善方策)

◎ 就職・進学

本校の教育としては、夢に向かってより勉学に励んでもらいたいという思いがある中で、家庭の事情等で就職をしなければならない学生もいる。また就職・進学するとしても、それが本人に一番合った選択なのかを考えなくてはならない。このように個々に事情が異なってくるため、一人ひとりに合わせたきめ細やかな対応が求められる。

◎ 資格取得

上記でも述べたように卒業後すぐに就職をする学生もおり、少ない資格取得にとどまり、限られた資格での就職活動への挑戦は、選択の幅が限られてくる可能性がある。専修学校ならではの、就職を意識した取り組みが必要であると考えられる。

◎ 退学率

全体の退学率は減少したが、やはり1年次での退学が多く、退学者全体の半分以上を占めているので、別科に頼るだけでなく、もっと学生や保護者との話し合いを増やし、密になっていくべきかと考えられる。

◎ 卒業生・在校生の社会的評価

やはり卒業生の中にも離職者がいるという事実は、重く受け止めなければならない。企業に対して信頼を失う行為であると同時に、これから就職を目指す在校生に不利益となることを常に念頭に入れておかなければならない。また学校として、地域社会との共存は重要である。近隣住民に対して無礼があってはならない。卒業生、在校生には迷惑行為のない様、学校外での行動も指導・教育を徹底しなければならない。

(次年度に向けての目標)

◎ 就職・進学

学校として、とりあえず就職・進学させるのではなく、出来るだけ本人の希望又は、本人に合った就職および進学を実現させるのが目標である。

◎ 資格取得

1つより2つ、2つより3つというように、できるだけたくさんの資格を取得し、将来の選択肢が増える様、新たな資格取得体制も整えていきたい。

◎ 退学率

国、府の補助金のおかげで、学費面での退学率は大幅に減少したが、その他の理由による退学もできるだけ減少させるため、教職員一同協力し、卒業まで導いていきたい。

◎ 卒業生・在校生の社会的評価

卒業生ならびに在校生には、本校の教育理念・目的・育成人材像をもう一度思い出して念頭に置き、社会で役立つことのできる人材となるよう指導・教育していきたい。

学生支援

(取り組み)

◎ 就職・進学支援体制

主に担任、そして就職進路指導教員が個別面談を行い、希望の進路の聞き取りを行っている。学生本人にも面談にて就職等における心構えを個々の特性、個性を尊重した上でアドバイスをしよう心がけている。

また、1年次から大学や専門学校へのオープンキャンパスに行くよう指導し、個々の視野を広げてもらおうようにしている。社会人としての基本的マナーはもちろん、履歴書の書き方、電話の掛け方、面接、筆記試験対策、適性試験も行っている。

また、パソコンの授業も設け、ワード、エクセル、パワーポイント等を習得し、社会に出てもすぐに役立つ能力を身につけるようにしている。

3年生になると企業の社長を招いて講演していただき、就職に対しての心構えなどをアドバイスしていただく。また、インターンシップ、聴講の実施、そして特別講座にて社会の情勢、ビジネスマナー、一般常識の習得などを一講義完結で行う。

総合教育学科では、療育手帳の保持者が大多数のため、進路決定においては1年次より就労移行施設への見学、実習を重ねる。月に一度のケース会議も必ず実施している。

総合キャリア専攻科では、年に5回懇談を実施し、総合教育学科同様、各施設へ見学、実習等行っている。

◎ 学生の経済的側面に対する支援

日本学生支援機構奨学金や国の教育ローンによる奨学金制度も、必要な学生に対して利用を促すなどしている。また、入学選考試験の際、推薦入試は入学金半額免除、推薦専願者には学用品のうち教科書代、体操服代、上靴代を免除するという制度の導入を行い、少しでも入学者の負担を軽減しようと努力を込めている。

◎ 健康管理組織

入学後、全員に健康診断を受けてもらい、学生の健康管理をおこなっている。また、個人データにより厳重な管理の下、就職活動時等の際に活用している。学校では学生全員に保険加入をし、学校生活において怪我のないよう、教職員全員で細心の注意を払っている。

◎ 保護者との連携

年に3回の懇談を設けている以外に、何か気になることがあれば、その都度保護者と連絡をとり、状況を逐一知らせ、情報交換を行っている。同時に必要のある生徒に対しては保護者も交えて面談し、よい方向へ導くため、連携してフォローアップを行っている。

◎ 卒業生への支援制度

本校では、すべての卒業生に対して支援を保障している。特に離職したものに対しては、再び本校の就職進路指導員のサポートを受けることができ、再就職先の紹介等を行っている。

(評価)

◎ 就職・進学支援体制

企業の社長を招いての講演は学生だけでなく保護者も参加することができ、とても好評である。就職意欲の向上、将来への方向付けのみならず、授業に対する姿勢にも好影響を及ぼし、多角的効果が認められることは大いに評価に値する。

◎ 学生の経済的側面に対する支援

入学金等の減免制度だけでなく、学用品代の減免なども取り入れ、学校としてはかなり身を削って対応している。また、2期分割もしくは4期分割での学費納入、月々分納などの対応も評価できる。

◎ 健康管理組織

健康管理に関する面では、組織体制をしっかりとっており、特に改善する必要性はないと考える。学生のニーズに応じて、常にそのときに出来る最善の対処を施していると認識している。

◎ 保護者との連携

別項でも述べたとおり、担任、保護者、事務局との連携の強化に努めている。保護者に学生生活の実態を伝え、家庭での生活を把握することで、学生をより良い方向へ導くサポートシステムが出来ていると考える。

◎ 卒業生の支援制度

再就職を希望する生徒に対しては、本校進路指導担当教員が精神面も含めて全面サポートを行っている。卒業して就職しても、悩みを抱えている生徒に対して、親身になって相談にのり、アドバイスする姿勢は評価に値すると考える。また、さらなるキャリアアップを目指して大学進学等を目指す生徒に対しても、推薦書の作成等、迅速な事務処理の上、新たな道を切り開く手助けをしている。

(改善方策)

◎ 就職・進学支援体制

就職活動がなかなか思うようにいかず、就職意欲の低下が目立つ生徒に対してのフォローをより強化する必要性を感じる。

◎ 学生の経済的側面に対する支援

学校としては、多種多様な形で学費等の免除を行っているが、それでも経済的理由による退学者が出るという事実は、重く受け止めなければならない。同時に、入学後の学費等の免除について何かできることはないかと模索している。

◎ 健康管理組織

休み時間の学生の怪我など、目の届かない部分にどのように注意をしていくかが今後の課題である。

◎ 保護者との連携

以前にも増してより保護者との連絡を綿密に取るようにした結果、非常によい結果を生み出しているが、やはり、一部の保護者に対しては、こちらからの情報が一方通行になることも否めない。特に学業・出席率の芳しくない生徒の保護者の中には、なかなか連絡の取れない保護者もいることは事実である。その事実を重く受け止め、学校としては根気強く対処法を考えていかなくてはならないと考えている。

◎ 卒業生への支援制度

離職者のうち、本校進路指導部を頼って足を運んでくれる卒業生に対しては最大限のバックアップを行っているが、離職者のうちでも本校を頼ってこない卒業生に関して、卒業後の状況を追跡調査する必要があると常々感じている。

(次年度に向けての目標)

◎ 就職・進学支援体制

毎年、学生の就職・進学に対して徹底した支援を行っている。次年度も、学生の就職・進学支援のみならず、学生一人一人の心のケアなど、様々な面からサポートしていきたい。

◎ 学生の経済的側面に対する支援

国・府の補助金以外で学校でも何か出来ることはないかと考える。次年度は学費も標準授業料も下げ、保護者に対する更なる負担軽減を目指す。

◎ 健康管理組織

今年度同様、授業中に大きな怪我が起きない様、常に注意喚起を促す。
また、授業時間外の学校生活においても、常に健康管理を行うよう、注意喚起を行っていく。

◎ 保護者との連携

今年度同様、次年度も、保護者に対しても常に開かれた学校として情報開示を行っていく。

◎ 卒業生への支援制度

次年度に向けて、卒業生の卒業後の状況を追跡調査し、必要な卒業生に関しては、随時支援を行っていく。

教育環境

(取り組み)

◎ 施設・設備

各教室及び、学生が使用する机、いすなどは破損のないよう常に細心の注意を払っている。また実習教室においては、実践的な実習が行えるような設備を取り揃えることにより、学生がより現場体験実習を実感できるようになっている。その他、コンピューター室、進路室、カウンセリングルームなど必要な教室を揃え、全てに空調設備を備えている。

理事会の決定のもと27年度終盤に校舎に隣接する施設を急ぎよ購入することになった。購入した施設は28年度中に教室として改装し、29年度より実習校舎として使用することとなった。

◎ 学外実習

社会見学、インターンシップや各選択コースによる現場見学等を授業の一環として行っている。

◎ 防災体制

本校では、防犯面を民間のセキュリティー会社に依頼し管理を行っている。

防災機器の点検等は随時実施し、本学職員による防災体制も毎年度見直し改正し、教員には徹底指導している。

(評価)

◎ 施設・設備

施設については破損箇所がないか点検を行い、設備面については随時定期点検を行い故障がないか細心の注意を払っている。また、毎日校内清掃を行い、常に清潔に保っている。

28年度から使用可能で、普通教室と実習校舎と分けて使用できることは生徒にとっても喜ばしいことであり、より良い環境が提供できる。

◎ 学外実習

社会見学やインターンシップ、また現場見学等を行うことで、より、自らの目的意識を自覚する効果を持っている。そして就学意欲向上にも役立っている点は評価に値する。

◎ 防災体制

学園創立以来現在に至るまで、災害被害が起きていない事実は、管理体制を徹底している所以であると自負している。

(改善方策)

◎ 施設・設備

高等課程の校舎としては約20年が経とうとしている。校舎内の老朽化が目立つ部分もあり、外壁や非常階段の点検・整備、防水工事等、中期的計画あるいは早急な対応が要されるところがある。また、年度終盤に土地建物の売却があったが、計画性は大切であると同時に迅速な判断が必要な場合もあることが分かった。

◎ 学外実習

インターンシップはもちろん、現場見学等の回数、種類を増やし、さらに学生が興味を持ち、就業する選択の幅を広げる機会を増やしていきたい。

◎ 防災体制

防災体制においては、現状維持に努めるとともに、常に高次レベルを目指す必要性がある。

(次年度に向けての目標)

◎ 施設・設備

次年度に向けて、夏休みに壁面防水工事をし、その後、教室、廊下、校舎内の設備面で具体的な方策を討論していかなくてはならない。

また28年度5月に売買契約を完了し、改装工事を行った後、29年度4月から使用できるように計画的に進めていく。

◎ 学外実習

今年度同様、次年度も引き続き、更に学生が興味を持つような校外学習を計画していくことを目指す。

◎ 防災体制

今年度同様、次年度も現状の維持、向上を行っていく。

学生の募集と受入

(取り組み)

◎ 学生募集活動

学生募集活動として各種広告媒体会社を通じ広報活動を行っている。インターネット上での学校案内、募集要項等の掲載をはじめ、各教職員全員で中学校へ足を運び募集活動を行っている。もう一つの活動として、毎年10月に、会場を借りて学校説明会並びに講演会を開催している。また毎年8月末の2日間と9月～12月の隔週土曜日に体験入学を行っている。午前が普通科、午後が総合教育学科（特別支援教育）の体験とし、参加者数は年々増加の傾向にある。

◎ 入学選考

本校の入学選考は推薦入試と一般入試である。推薦入試は基礎学力テストと面接、一般入試は7教科のうち1教科を選択し面接となる。面接に関しては、面接シートを作成し、学校長、教頭あるいは担当教員がそれに従い公平な審査を行っている。特に受験生に対して差別的発言がないのはもちろんのこと、少しでも不快な思いをさせることの無いよう細心の注意を払い面接を行っている。

◎ 学納金

本校の特色の一つとして行事や実習に力を入れているため、保護者の負担を軽減するための改定には至っていない。

(評価)

◎ 学生募集活動

学校説明会並びに講演会、特に特別支援教育についての講演では、毎年たくさんの参加者がある。また、体験実習を含む説明会は毎回好評であり、弱冠マンネリ化しつつあった実習内容を考え直すことによって昨年度の体験希望者人数を大いに上回る盛況をみせていることは嬉しい限りである。

◎ 入学選考

本学の教育理念に共感し、入学したいという思い・意欲を第一に評価する方法で、受験生に対して平等な入学選考を行っていることは評価に値する。

◎ 学納金

学納金については、本校募集要項へ1年間の学費納入金額・内訳を明記し、承諾を得ている上、同分野の各学校と比較してもほぼ同額ゆえに、本校学納金の金額は妥当なものであると考える。

(改善方策)

◎ 学生募集活動

体験実習等へのさらなる参加者の招集を目指して、広報活動に力を入れなければならないと考える。また、年々広報費の支出増が懸念されるが、近年の入学者増により費用対効果はあるとみて、これからも効率的に使うことが課題である。

◎ 入学選考

入学選考については、毎年度厳正な審査のもと基準を設けて行っているため、今のところ特筆すべき課題は見当たらない。

◎ 学納金

学園としても、学生並びに保護者に対する負担軽減のため、最大限身を削って、処置を行っているが、それでも経済的理由により退学者が出ることは残念である。意欲のある学生に対しては、その都度学校で臨機応変な対応をとっているが、それでも退学してしまう例もある点は重く受け止めなくてはならず、今後改善の課題が残る。

(次年度に向けての目標)

◎ 学生募集活動

昨年度同様、今年度も本校の教育活動を理解してもらった上で、積極的な受入れをしていきたい。

◎ 入学選考

今年度に引き続き、次年度も現状維持を図っていきたい。

◎ 学納金

学費に関しては、補助金制度により退学率が減少しているが、ゼロではない。学校としても、学納金を原因とする退学は出来るだけゼロに近づけるよう努力する必要がある。

財務

(取り組み)

◎ 財務基盤

特定預金を毎年積むことにより、財務基盤の安定を図っている。本校財務担当者が、全ての財務管理を細部に至るまで把握している。

◎ 予算・収支計画

全体としての予算・収支は妥当であると認識しており、年度初めに年度予算案を提示し、有効に学校運営に活用をしている。

◎ 会計監査

公認会計士監査により、適正に運営されていると認められている。

◎ 財務情報公開体制

財務情報公開体制については整備されており、常に公開可能な状態としている。

(評価)

◎ 財務基盤

支出の半分以上を人件費に当てている中、本校としてはかなり抑えられた人件費支出だと評価でき、その中での必要最低限の積み立ても評価できる。また、築26年になろうとする校舎の防水工事等、中期的な計画もなされている点は、学校としての財務状況が妥当であると第三者の評価を得ている。

◎ 予算・収支

年度初めに非常にきめ細やかな予算案を捻出しており、それに基づいて学校運営を行っている現状は大いに評価に値するものである。

◎ 会計監査

公認会計士による適切な認可を受けており、妥当であるとの判断をいただいていることは評価に値すると考えている。

◎ 財務情報公開体制

常に財務情報を公開できる体制を整えるために、随時新しい情報に更新している点は、評価に値すると考える。

(改善方策)

◎ 財務基盤

生徒獲得や、新しい事業への中・長期的な資金計画を、今後よりきめ細やかに行っていく必要があると考える。

◎ 予算・収支計画

全体のバランスとしては妥当なものと思われるが、設備面など急な修繕が必要とされる場合を想定しての予備費を獲得しておく必要があると思われる。また、専門課程の損益分岐点を明確にし、

それに見合った生徒数を獲得できるよう、努力、計画が必要である。

◎ 会計監査

学校としての財務状況は妥当であるという評価は得ているが、まだセーブ出来る支出もあると考え、改良の余地があると考え。

◎ 財務情報公開体制

現在、特に改善の余地はないと考えている。

(次年度に向けての目標)

前年度に引き続き、基本方針は変えずに行っていく。

法令等の遵守

(取り組み)

◎ 法令・設置基準の遵守

法令及び専修学校設置基準を遵守した適正な運営を行っており、常に教職員一同および学生にその理解を呼びかけている。

◎ 個人情報保護体制

個人情報管理規定を定め、個人情報保護に関する基本方針を遵守する体制作りをしている。

(評価)

◎ 法令・設置基準の遵守

法令・設置基準の遵守は徹底しており、適正な運営を行っていると感じている。

◎ 個人情報保護体制

個人情報管理体制、方針を明確にすることにより、個人情報の取扱いに対する教職員の意識を高めることが出来ている点は評価できる。

(改善方策)

◎ 法令・設置基準の遵守

今後、教職員一同、また学生に至るまで一層の啓発活動強化を体制づけなくてはならないと感じる。

◎ 個人情報保護体制

近年、個人情報の管理がますます厳格化の兆しを見せる中で、本校としても、より一層の強化が求められる。同時に、厳格化の裏で個人情報の漏洩が学校のみならずあらゆる場所、端末機使用により容易となっている昨今を考えると、教職員並びに学生により一層の自己管理を促す必要性がある。

(次年度に向けての目標)

◎ 法令

今年度に引き続き、次年度も啓発活動の強化を行っていき、教職・学生一同に認知、理解を求める。

◎ 個人情報保護体制

次年度は、さらなる個人情報保護体制の強化に向けて、本校、個人情報管理規定に則り、職員一同で管理体制の系統化を確立していく。

自己点検・自己評価、第三者評価

(取り組み)

◎ 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善

自己点検・自己評価については、月に一度のペースで管理職会議を行い、前月分の財務から学生の状況に至るまであらゆる面での話し合いの場を設けている。そこから、議題の細分化を計ることによって、様々な問題に対しての点検・評価並びに改善点の抽出を行っている。

◎ 自己点検・自己評価結果の公開

自己点検・自己評価結果の公開は昨年度に引き続き、今年度も、ホームページ上にて公開する予定である。公開方針については、関係者に対し伝達を行っている。

◎ 第三者機関による学校評価

本校は第三者による学校評価の方針を確立させている。第三者による学校評価については常に受けており、問題点の指摘については改正に取り組み、良い点の指摘については更なる向上を目指して学校全体としての取り組みを実現させている。

(評価)

◎ 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善

常に自己点検・自己評価を教職員一丸となっていくことにより、様々な視点での点検・評価を意見し合うことは、相互に新しい発見をもたらし、一緒に問題の解決を見出そうとする相乗効果を生み出している。その点は、良い効果の現れであると考えている。

◎ 自己点検・自己評価結果の公開

自己点検・評価結果を外部へ公開することにより外部の意見も取り入れることが出来、学校運営のための更なるレベルアップが指せる。

◎ 第三者機関による学校評価

第三者による指摘を真摯に受け止め、学校運営に反映させようと努力する姿勢は、評価に値すると考えている。

(改善方策)

◎ 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善

学校を運営している中で、常に問題というものも浮上してくる。その問題を早期に察知し、臨機応変に対応する柔軟性をより養っていく必要があると考えている。そのために、さらなる教職員の団結を図り、必要な場合は逐一点検・評価が実施できる体制作りにも努めなくてはならない。

◎ 自己点検・自己評価結果の公開

これからも継続的な公開を行っていく必要性を感じる。前年度分の課題を解決しえたかの判断材料にもなると同時に、更なる改良点や、前年度よりも向上した点を発見するために非常に有効であると考えているためである。

◎ 第三者機関による学校評価

第三者へ依頼することにより、より多角的な見地から学校評価を行う必要があると考えている。

(次年度に向けての目標)

◎ 自己点検・自己評価の実施と問題点の改善

次年度以降も、継続的に自己点検・評価を行っていき、その都度問題点の改善に努力していく。また、点検項目の細分化も視野に入れて、より細やかな点検・評価を目指していく。

◎ 自己点検・自己評価結果の公開

今年度に引き続き、次年度も継続して自己点検・評価結果の外部公開を行うことにより、外部の意見を柔軟に取り入れて、開かれた学校づくりに努めていきたい。

◎ 第三者機関による学校評価

今年度と同様、次年度も継続的に第三者による学校評価を行い、随時意見交換を行っていく。